

タイトル	北海道企業における情報技術導入についての業種-規模間クロス分析
著者	福永, 厚
引用	北海学園大学経営論集, 4(4): 75-85
発行日	2007-03-00

北海道企業における情報技術導入についての 業種—規模間クロス分析

福 永 厚

I. はじめに

2005年9月に、情報技術（IT）の導入状況を把握し情報技術の経営戦略への活用度合いを見出すことを目的として、北海道に本社を置く北海道企業を対象にアンケート調査を行った[1]。調査対象企業は、北海道企業を5業種（建設業、製造業、ネットワーク産業（情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業により構成）、流通・飲食関連産業（卸売・小売業、飲食店・宿泊業により構成）、サービス業（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業、外国公務を除く））と、5段階の従業員規模（10人未満、10～19人、20～49人、50～99人、100人以上）によって分類し区分ごとに100社ずつ抽出した合計2500社である。調査企業の抽出にあたっては、企業の過去2年の売上高の伸びをみて、①2期連続増収企業、②①において100社を超える場合、1期と3期の増収率の高い順に抽出、③①において100社未満の場合、残りの企業の中で1期と3期の増収率の高い順に抽出を行っている。

調査企業から回収されたアンケートについて1次集計を行い[1]、さらに業種別及び従業員規模別に分析を行った[2]。その結果、規模の違いによる情報技術導入状況についての差異は明確に現れたが、業種による違いは明確ではなかった。

そこで、本稿では、業種別に分類された

データをさらに規模によって細分化し、業種—規模によるクロス集計を行うことで、業種間の違いをより詳しく調べることにする。また、規模別分析で現れた傾向がどの業種にも共通するものなのかどうかという点も調べる。業種—規模によるクロス集計を行うと、データが細分化され、各セルのデータ数が少なくなってしまう—一般性が弱まるが、傾向を調べて定性的な解釈を行う。

表I-1に業種—規模クロス集計のアンケート回収率を示す。建設業の0～9人規模の回収率が低いですが、他は概ね全体の回収率20%前後になっている。

II. 情報技術の導入

1. コンピュータの導入状況

表II-1-1に各業種の規模別コンピュータの全台数（サーバ等を含む）の結果を示す。表の比率は、無回答等を除くアンケートの有効回答における各項目の回答割合を示している。建設業、製造業、流通・飲食関連業では、規模の変化と台数の変化が比例関係にあるが、サービス業とネットワーク産業では、規模が大きくなると、より台数も人数以上に増える傾向がある。

表II-1-2は、ユビキタス関連設備についての結果（複数回答可）を表している。建設業とサービス業は、規模に関係なくユビキタス設備をほとんど導入していない。これらの

業種ではユビキタス設備についての必要性が認識されていないようである。製造業とネットワーク産業では、100人以上の規模になるとかなり導入しており、製造業では、「ICカード」、「2次元バーコード」、「ハンディ入力端末」が使われ、ネットワーク産業では「ICカード」が100人以上の規模の企業の約半数で使われている。流通・飲食関連産業では、100人以上の規模の企業の約半数で「ハンディ入力端末」が導入されている。

規模が大きくなると、ネットワーク産業では「ICカード」による社員管理、流通・飲食関連産業では「ハンディ入力端末」を用いたデータ入力において活用されていると考えられる。

2. ネットワークの導入状況

表II-2-1にコンピュータ・ネットワークの導入状況が示されている。「WANを導入」、「全社的にLANを導入」、「一部でLANを導入」を併せて、ネットワークの導入率と呼ぶと、どの業種でも規模が大きくなるにつれて、ネットワークの導入率は高くなる。建設業は、0~9人規模で導入率が非常に低いが、20人以上になると全社的LANの導入の割合が高くなり、設計等を共同で行うためにネットワーク化が活用されていると推測される。ネットワーク産業では、どの規模でも導入率は高く、積極的なネットワークの導入が窺える。

表II-2-2では、無線LANの導入についての結果が示されている。「全社的に導入している」、「一部で導入している」を併せた無線LANの導入率は、規模が大きくなると上がる傾向にあるが、製造業とサービス業では、押しなべて導入率は小さく、無線LANを必要としないようである。建設業と流通・飲食関連産業は、規模に比例して一部導入の割合が大きくなっていくが、ネットワーク産業はあまり規模によらない。

表II-2-3には、ネットワークの利用目的（複数回答可）が示されている。「インターネット接続」と「周辺機器の共有」、「ファイルの共有」、「電子メール」は、どの業種一規模でも割合が大きい。どの業種でも規模に比例して利用目的が多様化し、「データベース」、「社内掲示板」、「グループウェア」、「VPN (Virtual Private Network)」を導入する率が高くなる。「データベース」は、ネットワーク産業が規模に関係なく導入率が高く、流通・飲食関連産業とサービス業が規模100人以上で導入率が高い。これは、顧客データベースを構築した方が多くの顧客を効率的に管理できることで使われていると考えられる。「社内掲示板」と「グループウェア」、「VPN (Virtual Private Network)」は、建設業、ネットワーク産業、流通・飲食関連産業で、規模の大きいところで多く導入されている。規模の大きな企業では、情報の共有・管理やコミュニケーションを支援する技術や社外からのアクセス技術が、業種によって効果があるツールとなっていると考えられる。「テレビ会議システム」は、流通・飲食関連産業の100人以上の企業で割合が大きく、離れたところに拠点を持つ流通業で効果的に使われていると考えられる。

表II-2-4の「社内のほとんどのPCから接続できる」と「一部のPCからのみ接続できる」を併せたインターネットの導入率は、どの業種一規模でも高いと言って良い。建設業は規模に関わらずほとんどのPCからインターネット接続ができ前述の全社的LANの高い導入率との関連が現れている。サービス業ではインターネット接続ができるPCが限られている傾向がやや見られる。

表II-2-5では、主要なインターネット接続回線の結果を示してある。「ADSL/xDSL」、「光回線」、「専用線」、「CATV」を併せたブロードバンド化率を比較すると、どの業種一規模においても高い割合を示してい

る。100人以上の規模では、製造業とサービス業が90%を下回っているが、他の業種では90%を超えている。建設業とネットワーク産業の100人以上の規模では、光回線の割合が高くなっている。

表II-2-6のインターネットの利用目的(複数回答可)では、「一般的な情報収集」と「電子メールによる情報交換・連絡」がどの業種－規模においても大きい割合を示している。但し、小規模の流通・飲食関連産業では、「電子メールによる情報交換・連絡」の割合がやや小さく、小規模の飲食業では電子メールを使っていないところがあると考えられる。「商品・部品等の受発注」は、製造業と流通・飲食関連産業で割合がやや大きく、必ずしも大規模でない小・中規模での割合が大きい。これは、受発注を行う業種の特性と適当な規模である為と考えられる。「ソフトウェアのダウンロード」は、建設業とネットワーク産業での割合が少し大きいが、規模にはあまり依存しない。「ASPの利用」は、ネットワーク産業と100人以上の流通・飲食関連産業で割合が高い。利用目的については、必ずしも規模に比例して多様化し活用しているという傾向はつかめず、業種－規模により様々な使われ方をしていると考えられる。

自社のホームページの所持については(表II-2-7)、どの業種も規模が大きくなるにつれて持っている割合が高くなっている。100人以上の企業では、ネットワーク産業、流通・飲食関連産業、サービス業で90%以上が所持している。建設業と製造業は、直接、顧客に接する機会が少ない為割合がやや小さいのかもしれない。

自社のホームページの作成・運用(表II-2-8)は、建設業とネットワーク産業では、自社スタッフの割合が大きいが、規模にはあまり関係していない。規模が大きすぎても自社スタッフではまかなえなくなると考えられる。流通・飲食関連産業の0～9人では自社

スタッフの割合が大きく、小規模なら社員でまかなえるようである。規模が大きくなると、外部業者の助けが必要となり、流通・飲食関連産業では、作成・運用も外部業者まかせの割合が大きくなり、他の業種では作成を外部スタッフに依頼している割合が大きくなる。

表II-2-9に示す自社ホームページの利用目的(複数回答可)は、「自社企業概要の紹介」と「自社の製品・サービスなど営業内容の紹介」がほとんどの企業－規模で割合が大きい。「自社の製品、サービスの直接販売」と「外注先や購買先等との取引」、「自社の製品、サービスについての問い合わせ」が製造業と流通・飲食関連産業の中規模企業で割合がやや大きい。「自社の製品、サービスについての問い合わせ」は、ネットワーク産業の0～9人規模の企業で割合が大きい。「人材募集・採用」はネットワーク産業で規模に比例して大きくなり、採用に情報技術を活用している。「社会貢献活動の紹介」が建設業の大きい規模の方で割合が大きく、企業イメージの向上にホームページを利用していることがわかる。「財務状況(IR)の公開」は、どの業種でも100人以上の企業で割合が大きくなる。

自社ホームページの評価(表II-2-10)では、「かなり効果があったと思う」と「ある程度あったと思う」を併せて、効果があると評価したのは、業種によらず、6割程度であったが、建設業ではやや割合が小さかった。建設業では、ホームページの公開によって、仕事が増える等の実感が薄いためと考えられる。製造業では、「かなり効果があると思う」が他の業種より大きな割合であり、前項の「自社の製品、サービスの直接販売」で、効果を感じていると考えられる。

電子メールの利用(表II-2-11)では、「従業員すべてが自分のメールアドレスを持っている」割合が、建設業とネットワーク産業、サービス業で大きく、製造業と流通・飲食関

連産業では、特定の人に限定したり代表メールに限定している割合が大きい。製造業では、従業員個々が自由に電子メールを送る必要がないか、情報漏えいを危惧しているのかもしれない。

メールの社外への送信については（表II-2-12）は、業種一規模を問わず、ほとんど無許可で社外にメールが送ることができている。ネットワーク産業で、やや上司の承認を課している割合が大きい。情報通信産業では、社内情報を漏らすことや私的利用の防止に留意しているのかもしれない。

3. IT投資

調査の前年度（2004年度）のIT投資を聞いたところ（表II-3-1）、どの業種でも、規模が大きくなるにつれて投資がなされ、投資額も大きくなる傾向がある。0～9人規模の企業はどの業種でも、4割程度が投資していない。小規模の企業で継続的に投資することが難しいのは、業種によらないようである。流通・飲食関連産業の100人以上の規模では、2001万円以上の投資割合が大きく、積極的な投資状況が窺える。

過去3年間のIT投資について見ると（表II-3-2）、規模の大きな企業ほど継続的に行っている傾向が見られる。流通・飲食関連産業の投資が伸びている割合が大きい。また、IT投資の効果については（表II-3-3）、「かなり効果があったと思う」と「ある程度あったと思う」を併せた効果が有りという回答は、概ね8割程度で、業種一規模によらず、ほとんどの企業で効果を認識している。規模が大きいほど効果があるというのではなく、むしろ、「20～49人」、「50～99人」の規模あたりの割合が大きい。このくらい規模の方が効果を認識しやすいのかもしれない。

IT機器・設備の導入形態（表II-3-4）では、流通・飲食関連産業の中・大規模の企業で、リース形態の割合が大きい。他の業種で

は、中規模の企業で自社購入の割合が大きく、大規模規模ではリースの形態が増えていく傾向がある。

IT機器・設備の管理体制（表II-3-5）は、規模が大きくなると、「社内の情報システム部門が担っている」割合が増えるが、サービス業では外注業者が行っている割合がやや大きい。製造業とネットワーク産業の中規模企業では、ITに詳しい社員が個人的に行っている割合が大きく、これらの業種では、ITに詳しい社員がいると考えられる。

III. セキュリティ対策

1. 情報システムの構築・運用

企業の情報システムを管理・運用する為の組織については（表III-1-1）、全体としては規模が大きくなると、「専用部門を設置」と「専門部門を設置していないが他の部門が兼務」を併せた割合が大きくなり、自社内での対応が必要になっていることがわかる。サービス業では、規模が大きくても割合は大きくない。一方、ネットワーク産業では、100人以上で100%となっている。一方、専門部署を設置するより、他の部門が兼務する割合が大きい。流通・飲食関連産業では100人以上の規模で専門部門を設置している割合が大きい。規模がかなり大きくなると、専門部門の設置が難しいと考えられる。

情報システムの企画・構築では（表III-1-2）、全体としては、中規模以下では自社スタッフによる割合が大きい一方、規模が大きくなると、外部業者の力を借りる割合が大きくなる。特に、建設業、製造業、サービス業の大規模企業で割合が大きい。多くの企業が外部の業者の協力を得ながら自社の情報システムを企画・構築している傾向がうかがえる。

情報システムの運用方法（表III-1-3）では、どの業種一規模でも「自社内で自社スタッフに運用させている」割合が大きい。特に、

ネットワーク産業では、規模によらず割合が大きい。どの業種でも規模が大きくなると「自社内で外部業者に運用させている」割合が大きくなる。サービス業と流通・飲食関連産業では、外部に置く、又は外部のシステムを利用する割合もやや大きい。

従業員へのIT教育(表Ⅲ-1-4)は、規模が大きくなると、何らかの教育を実施している割合が増えてくる。ネットワーク産業の100人以上では、「OJTで行っている」で行っている割合が大きく、情報通信産業のような企業では、仕事の中で教育していると考えられる。全体的に、社員のIT能力についてなんらかの教育が必要との意識が強いが、特別なことはできていないようである。

2. セキュリティ対策

情報セキュリティポリシーの策定に関して(表Ⅲ-2-1)、規模が大きいほど必要性を認識し、既に策定している割合が大きく、規模が小さい企業では必要性を感じていない傾向がある。特に、ネットワーク産業では、既に作成している割合が大きい。

過去1年程度の間、情報セキュリティに関して受けた被害(複数回答可)は(表Ⅲ-2-2)、「コンピュータウイルス・ワームに感染」がどの業種一規模でも大きく、「スパムメール」による被害も相当数受けており、メール関連の被害がかなり広がっていることがわかる。「スパムメール」は、ネットワーク産業で被害を受ける割合が大きい。情報通信業を含むネットワーク産業は「Dos攻撃」のネットワークへの攻撃を受けている割合が少し高い。

実施しているセキュリティ対策については(表Ⅲ-2-3)、業種一規模を問わず「ウイルス対策ソフトの導入」が、ほとんどの企業で実施されている。ネットワーク産業が、「ネットワークログインIDの配布」や「PCなどの持ち出しの管理」、「社内データの持ち出し

の管理」、「ITによる入室管理」といった情報の管理への対策の割合が少し高く、情報の管理に注意を払っていると考えられる。規模が大きくなると、「ファイヤーウォール(FW)の導入」や「ネットワークログインIDの配布」といったネットワークからの不正侵入に対する防御の割合が大きくなり、また、「データのバックアップ」「PCなどの持ち出しの管理」、「社内データの持ち出しの管理」、「データ・電子メールの暗号化」、「ITによる入室管理」、「シングルサイン」といった情報の盗聴や漏洩に対する様々な対策が取られている。「ITによる入室管理」はネットワーク産業と100人以上の製造業で割合が大きい。

特に効果のあるセキュリティ対策(表Ⅲ-2-4)の結果もほぼ同様である。

2005年4月に施行された個人情報保護対策(表Ⅲ-2-5)については、「かなり厳重に行っている」と「ある程度行っている」を併せた、対策を行っている割合はおおむね6割程度であった。ネットワーク産業が最も行っている割合が大きい。個人顧客を扱うサービス業や流通・飲食関連産業も割合が大きい。製造業と建設業は個人を対象とすることが少ないせいか、割合が小さい。

従業員へのセキュリティ対策意識の喚起(教育)については(表Ⅲ-2-6)、「各部署内で行っている」、「特定の部署が実施している」、「外部業者を利用している」を併せて、何らかの対策を行っている企業は規模が大きくなると割合が大きくなっている。ネットワーク産業では、何らかの喚起を行っている割合が高く、建設業と製造業では行っている割合が小さい。

IV. おわりに

北海道企業の情報技術導入について、業種一規模についてクロス集計を行って傾向を調

べた。

建設業は、規模に比例して、コンピュータが導入されており、情報ネットワーク化が進行している。製造業は、情報の管理やセキュリティに対する意識がやや低い。ネットワーク産業は、規模にあまり関係なく、情報ネットワーク化が進行している。特に、中規模で情報化が他の業種より進んでいる。また、最新の設備を導入し、自力で運用している傾向がある一方、情報の管理やセキュリティに対する意識が高く、対策も実施している。流通・飲食関連産業の大きな規模の企業では、積極的にIT投資を行っている。情報システムは、リース形態が多く、管理・運用について、専門部署を設置している割合が大きい。サービス業は外部業者の力を借りている割合が大きい。

今回、業種一規模によってクロス集計を

行った為、セルの数が非常に多く、傾向を掴み取ることは難しかった。より簡単に業種一規模での比較ができる指標を考案する必要がある。また、統計的な手法を用いることによって、客観的な差異を明らかにし、個々の企業のアンケート回答の詳細な分析や質問間の相関などを行う必要がある。

参考文献

- [1] 天笠道裕・田中央人・福永厚〔2006〕,「北海道企業における情報技術の活用とその効果」『北海学園大学経営学部経営論集』第3巻第3・4合併号, pp.33-86.
- [2] 福永厚〔2006〕,「北海道企業における情報技術導入についての業種別及び規模別分析」『北海学園大学経営学部経営論集』第4巻第2号, pp. 11-29

表10-5 主要なインターネット検索履歴

項目	検索履歴				製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業				
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	
一般公開履歴	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ISDN履歴	25.0%	18.2%	13.9%	13.5%	13.3%	20.0%	14.3%	16.7%	15.7%	15.0%	35.3%	22.2%	20.0%	20.0%	11.1%	22.2%	20.0%	20.0%	5.3%	8.3%	5.3%
ADSL履歴	50.0%	68.2%	58.2%	37.8%	27.6%	33.3%	64.3%	38.9%	22.2%	25.0%	27.6%	17.6%	17.6%	20.0%	33.3%	29.4%	20.0%	40.0%	42.1%	33.3%	42.1%
光回線	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	5.6%	22.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
費用繰上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	5.9%	5.9%	7.7%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%

表10-6 インターネットの利用目的(複数回答可)

項目	製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業							
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
一般的な情報収集	100.0%	86.4%	93.5%	94.4%	96.7%	93.3%	85.0%	87.7%	100.0%	94.4%	81.8%	94.4%	90.0%	88.3%	83.3%	91.7%	93.3%	88.9%	87.5%	90.0%
電子メールによる情報交換・連絡	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自社内での情報の交換・共有	25.0%	27.3%	54.9%	57.2%	96.7%	86.7%	78.6%	83.3%	83.3%	83.3%	81.8%	83.3%	82.4%	92.3%	47.1%	65.0%	79.2%	73.3%	100.0%	75.0%
顧客・取引先とのやり取り	25.0%	40.9%	41.9%	50.0%	53.3%	40.0%	30.0%	71.4%	55.0%	22.2%	45.5%	61.1%	50.0%	29.4%	30.0%	22.2%	50.0%	19.3%	21.8%	25.0%
競合・得意先とのやり取り	0.0%	0.0%	26.9%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
競合・得意先との交渉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
得意先・顧客との取引	0.0%	0.0%	16.1%	22.2%	23.3%	20.0%	20.0%	17.6%	22.2%	23.3%	17.6%	22.2%	20.0%	22.2%	17.6%	15.3%	16.7%	15.3%	38.9%	12.5%
サービスのレンタル	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ASPの利用	0.0%	4.5%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表10-7 自社のホームページの所持

項目	製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業							
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
持っている	0.0%	36.4%	48.4%	55.6%	86.7%	44.4%	61.9%	60.0%	72.2%	77.8%	47.6%	66.4%	50.0%	41.2%	100.0%	35.3%	28.6%	44.4%	61.1%	94.4%
持っていないが、導入を検討している	33.3%	18.2%	16.1%	27.8%	13.3%	11.1%	23.8%	6.7%	5.6%	15.7%	19.0%	5.3%	18.8%	23.5%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	19.2%	17.5%
持っていないし、導入も検討していない	66.7%	45.5%	35.5%	16.7%	0.0%	44.4%	14.3%	33.3%	22.2%	5.6%	33.3%	26.3%	31.3%	35.3%	0.0%	35.3%	38.1%	33.3%	16.7%	0.0%

表10-8 自社のホームページの作成・運用

項目	製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業							
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
専任のスタッフで作成・運用	0.0%	54.5%	55.0%	57.1%	50.0%	41.7%	38.5%	33.3%	50.0%	37.5%	50.0%	69.2%	36.4%	38.9%	53.8%	72.7%	11.1%	27.3%	35.3%	52.9%
専任のスタッフが制作・運用し、社内スタッフが更新	100.0%	18.2%	28.0%	33.3%	35.7%	16.7%	46.2%	33.3%	28.6%	43.8%	35.7%	30.8%	45.3%	0.0%	30.8%	18.2%	11.8%	36.4%	23.1%	11.8%
専任のスタッフが制作・運用し、社内スタッフが更新	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社内・社外関係者に依頼	0.0%	27.3%	10.0%	7.1%	14.3%	25.0%	15.4%	33.3%	21.4%	12.5%	31.1%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	29.4%	2.8%
その他	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表10-9 自社ホームページの利用目的(複数回答可)

項目	製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業							
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
自社の企業概要の紹介	100.0%	88.2%	100.0%	96.4%	96.4%	77.8%	86.7%	100.0%	85.7%	87.5%	84.6%	92.9%	91.7%	100.0%	66.7%	66.7%	94.1%	100.0%	75.0%	80.0%
自社の製品・サービスなど営業内容の紹介	0.0%	18.2%	11.8%	21.4%	75.0%	77.8%	73.3%	55.6%	78.6%	87.5%	69.2%	85.7%	58.3%	30.0%	41.7%	55.6%	61.5%	82.4%	73.3%	85.0%
人材募集・採用	0.0%	36.4%	17.6%	21.4%	50.0%	22.2%	26.7%	40.0%	44.4%	50.0%	31.3%	61.5%	21.4%	25.0%	30.8%	8.3%	11.1%	18.2%	20.0%	26.7%
自社の製品・サービスについての問い合わせ	100.0%	9.1%	5.9%	3.6%	3.6%	33.3%	33.3%	33.3%	35.7%	18.8%	38.5%	14.3%	16.7%	20.0%	15.4%	25.0%	55.6%	15.4%	13.3%	25.0%
社会貢献活動の紹介	0.0%	18.2%	11.8%	55.7%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
得意先・顧客との取引	0.0%	0.0%	5.9%	10.7%	10.7%	22.2%	13.3%	11.1%	21.4%	6.3%	0.0%	7.1%	16.7%	10.0%	30.8%	16.7%	11.1%	36.4%	15.4%	11.8%
競合・得意先との取引	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
広告宣伝や販促活動の取引	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表10-10 自社のホームページの効果

項目	製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業							
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
かなり効果があったと思う	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	23.1%	22.2%	25.0%	28.6%	30.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	18.2%	16.7%	0.0%	11.8%
ある程度効果があったと思う	-	55.6%	46.7%	42.9%	46.2%	37.5%	30.8%	55.6%	25.0%	42.9%	61.5%	28.6%	83.3%	65.7%	29.4%	20.0%	23.1%	25.0%	33.3%	57.1%
どちらでもないと思う	-	33.3%	33.3%	38.1%	34.6%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
あまり効果なかった	-	11.1%	20.0%	9.5%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	16.7%	0.0%	7.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ほとんどなかった	-	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%	12.5%	7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	30.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表10-11 電子メールの利用

項目	製造業				ネットワーグ産業				流通・飲食関連産業				サービス業							
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
営業手などが自分のメールアドレスを持つている	0.0%	50.0%	54.8%	66.7%	70.0%	33.3%	19.0%	6.7%	11.1%	16.7%	60.9%	57.9%	60.0%	31.3%	53.8%	29.4%	38.1%	17.6%	46.2%	33.3%
社内の人が全員メールアドレスを持つている	60.0%	13.6%	22.6%	22.2%	30.0%	40.0%	66.7%	52.4%	66.7%	88.9%	77.8%	17.4%	21.1%	13.3%	56.3%	5.9%	42.9%	55.6%	72.2%	40.0%
会社や部署の代表メールアドレスがない	0.0%	31.8%	22.6%	20.0%	0.0%	20.0%	23.8%	20.0%	0.0%	5.6%	19.0%	10.5%	26.7%	12.5%	23.1%	52.9%	9.5%	29.4%	11.1%	34.6%
利用していない	40.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	4.8%	0.0%	6.7%	10.5%	8.7%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	11.3%	9.5%	0.0%	0.0%	13.3%

北海道企業における情報技術導入についての業種一規模間クロス分析(福永)

表ロ-2-12 メール、社外への送信

項目	製造業				流通・飲食関連業				サービス業						
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
利用者は社外へ送信できる	100.0%	91.3%	97.2%	100.0%	100.0%	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
社外の送信には上司の承認が必要である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社員の送信には上司の承認が必要である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社員の送信には送信先を指定する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表ロ-2-1 昨年度のIT投資額

投資額(万円)	製造業				流通・飲食関連業				サービス業						
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
0	75.0%	17.6%	14.3%	8.6%	0.0%	36.4%	11.1%	23.1%	0.0%	6.3%	42.1%	12.5%	7.7%	25.0%	23.5%
1~50	25.0%	47.1%	28.6%	8.6%	11.1%	36.4%	50.0%	23.1%	27.3%	16.7%	12.5%	12.5%	46.2%	31.3%	31.3%
51~100	0.0%	0.0%	23.5%	28.6%	31.4%	18.2%	22.9%	30.8%	18.2%	15.8%	18.2%	18.2%	15.4%	8.3%	29.4%
101~200	0.0%	0.0%	5.9%	17.9%	22.9%	14.8%	0.0%	5.6%	0.0%	12.6%	5.3%	3.3%	15.4%	8.3%	0.0%
201~300	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	8.6%	18.5%	0.0%	7.7%	18.2%	8.3%	3.3%	15.4%	8.3%	0.0%	0.0%
301~500	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	8.6%	14.8%	9.1%	5.6%	0.0%	18.8%	5.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
501~1000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.7%	9.1%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1001~2000	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	7.1%	0.0%	0.0%	7.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2001~5000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5001~10000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10001~	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表ロ-2-2 過去3年間のIT投資額に関する投資状況

項目	製造業				流通・飲食関連業				サービス業						
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
増加傾向にある	33.3%	36.8%	40.0%	31.4%	24.1%	14.3%	28.6%	28.6%	35.7%	38.9%	18.2%	46.2%	41.2%	31.3%	27.3%
ほぼ現状維持	0.0%	0.0%	50.0%	57.1%	62.1%	57.1%	47.6%	57.1%	50.0%	55.6%	36.4%	44.4%	50.0%	42.9%	44.4%
下がっている	66.7%	10.5%	10.0%	0.0%	11.4%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	5.6%	45.4%	11.1%	15.4%	12.5%	0.0%
過去3年間で投資を行っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表ロ-2-3 IT投資についての効果

項目	製造業				流通・飲食関連業				サービス業						
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
かなり効果があったと思う	33.3%	5.3%	24.1%	13.9%	23.3%	30.8%	19.0%	23.1%	25.0%	22.2%	20.0%	43.8%	66.7%	7.1%	5.9%
ある程度あったと思う	66.7%	57.9%	55.7%	80.6%	53.3%	53.3%	61.9%	53.8%	68.8%	59.0%	55.0%	43.8%	33.3%	50.0%	57.9%
どちらでもない	0.0%	21.1%	20.7%	5.6%	23.3%	15.4%	19.0%	15.4%	16.3%	18.2%	24.3%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
効果がなかった	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ほとんどなかった	0.0%	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表ロ-2-4 IT機器・設備の導入形態

項目	製造業				流通・飲食関連業				サービス業						
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
大部分自社で購入	33.3%	75.0%	60.0%	52.8%	46.7%	71.4%	47.6%	60.0%	59.9%	33.3%	62.5%	29.4%	41.2%	33.3%	41.2%
大部分リース形態	33.3%	25.0%	26.7%	30.6%	40.7%	14.3%	28.6%	28.6%	41.2%	16.7%	12.5%	64.7%	41.2%	66.7%	58.8%
購入とリースの割合が同じ程度	0.0%	0.0%	13.3%	16.7%	13.3%	14.3%	19.0%	21.4%	19.0%	11.1%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表ロ-2-5 IT機器・設備の管理体制

項目	製造業				流通・飲食関連業				サービス業						
	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	0~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
社内の情報システム部門が担当している	0.0%	9.5%	6.7%	22.2%	63.3%	0.0%	4.8%	13.3%	29.4%	61.1%	10.5%	37.5%	55.8%	20.0%	38.9%
顧客に委託している	0.0%	19.0%	20.0%	15.9%	16.7%	0.0%	28.6%	13.3%	17.6%	10.5%	6.3%	26.3%	11.1%	4.3%	7.1%
ITに詳しい社員が個人レベルで対応している	33.3%	23.8%	43.3%	41.7%	13.3%	40.0%	33.3%	53.3%	35.3%	22.2%	31.6%	41.2%	38.9%	0.0%	34.8%
外注業者が行っている	0.0%	23.8%	6.7%	19.4%	6.7%	11.8%	13.3%	11.8%	6.7%	6.3%	25.0%	21.1%	17.6%	11.1%	16.7%
特に行っていない	66.7%	23.8%	23.3%	2.8%	0.0%	46.7%	23.8%	6.7%	5.9%	0.0%	31.2%	10.5%	3.2%	21.7%	30.2%

